

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,166,605	流動負債	1,886,101
現金及び預金	58,513	買掛金	732,390
受取手形	0	未払金	176,452
売掛金	1,171,931	未払費用	164,224
前払費用	74,383	未払法人税等	18,027
短期貸付金	1,772,050	未払消費税等	49,181
繰延税金資産	85,202	前受金	188,726
未収入金	4,830	預り金	353,932
その他	10,691	従業員預り金	15,689
貸倒引当金	△ 10,996	賞与引当金	180,847
固定資産	1,106,707	その他	6,628
有形固定資産	161,578	固定負債	1,241,637
建物・附属設備	33,747	長期前受金	484,190
構築物	860	退職給付引当金	72,412
機械及び装置	93,442	役員退職慰労引当金	9,864
工具器具備品	30,627	預り敷金保証金	652,397
土地	2,900	その他	22,773
無形固定資産	138,067	負債合計	3,127,739
ソフトウェア	134,255	(純資産の部)	
その他	3,812	株主資本	1,144,400
投資その他の資産	807,061	資本金	130,000
投資有価証券	48,655	資本剰余金	100,000
出資金	4,141	その他資本剰余金	100,000
長期前払費用	8,315	利益剰余金	914,400
繰延税金資産	28,849	利益準備金	32,500
差入敷金保証金	717,461	その他利益剰余金	881,900
ゴルフ会員権	10,250	別途積立金	134,100
その他	2,383	繰越利益剰余金	747,800
貸倒引当金	△ 12,994	評価・換算差額等	1,173
		その他有価証券評価差額金	1,173
		純資産合計	1,145,573
資産合計	4,273,312	負債・純資産合計	4,273,312

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

i) 市場価格のあるもの

当事業年度末の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物・附属設備	7年～43年
構築物	10年
機械及び装置	17年
工具器具備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては5年の定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給対象期間に基づき期末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、期末支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用及び税効果会計

親会社三井物産株式会社の連結納税制度を適用しております。

税効果会計の適用にあたっては、連結納税主体としての課税所得の見積りに基づき、将来の会計期間における繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお当事業年度の計算書類に与える影響は軽微です。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 158,111 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社に対する債権債務

短期金銭債権 1,951,237 千円

長期金銭債権 1,676 千円

短期金銭債務 312,119 千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債発生 of 主な原因別内訳

流動資産

賞与引当金 55,809 千円

貸倒引当金 3,393 千円

未払事業税 13,467 千円

未払社会保険料 8,895 千円

その他 3,638 千円

繰延税金資産(流動)合計 85,202 千円

固定資産

退職給付引当金 22,172 千円

貸倒引当金 2,435 千円

役員退職慰労引当金 3,020 千円

繰越欠損金 736 千円

その他 9,235 千円

小計 37,598 千円

評価性引当金 Δ 8,231 千円

繰延税金資産(固定)合計 29,367 千円

固定負債

その他有価証券評価差額金 517 千円

繰延税金負債(固定)合計 517 千円

差引:繰延税金資産(固定)計上額 28,849 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等	議決権等の	関連当事者	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	三井物産(株)	被所有 直接100%	業務受託契約の締結	業務受託 売上(注1)	1,518,647	売掛金	179,008
			役職員の 出向受入				
			運転資金の 貸付	資金の貸付 (注2)	1,772,050	短期 貸付金	1,772,050

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は前事業年度時点との差額を表しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等	議決権等の	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三井物産 ファイナンシャル サービス (株)	なし	運転資金 の貸付	資金の貸付 の回収(注 1)	1,876,865	短期 貸付金	-

(注1) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は前事業年度時点との差額を表しております。また、担保の提供は受けておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 28,639 円 33 銭

(2) 1株当たり当期純利益 5,561 円 74 銭

8. 当期純利益金額

当期純利益 222,469 千円